

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

北で広がる夢があるボールパーク構想と連携したまちづくり推進プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北広島市

### 3 地域再生計画の区域

北広島市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市はJR北広島駅の西側に広がる北広島団地が、道内で三番目の大規模住宅団地として1970年から1977年にかけて造成され、それに伴い人口が増加してきたが、2007年の61,199人をピークに人口減少に転じ、2018年11月現在で58,644人、高齢化率も31.2%であり年々上昇している。なお、この人口減少は、社会動態については定住施策の推進により2016年度からは社会増となり、2017年度も80人の社会増である一方、自然動態が250人程度の自然減（出生数：300人程度、高齢化の進行による死亡数：550人程度）であることから生じており、さらなる人口減少の加速は地域の活力の観点からも大きな課題となっている。

とくに、北広島団地地区は造成後、段階的な世代の入れ替わりが行われなかったことから、2018年10月現在、高齢化率が市内5地区の中で最も高い45.2%となっており、地区全体の高齢化が進み、バス利用者の減少（2010年度592,000人→2017年度564,000人）によるバス路線の赤字拡大、大きな敷地の住宅に高齢者が単身で居住し除雪や買い物の移動の困難が生じるなどの問題、子育て世代の地区割合が低く（25歳～44歳の人口割合が、2014年18.0%→2017年15.1%）、多世代が暮らす地域形成が困難などの問題が起きており、今後、市内の他地区でも高齢化により同様の課題が起こると推察される。

また、交流人口の観点で見た場合、本市はアクセスの良さを持ちながらも観光イメージが弱く、通過型の観光が多いため、宿泊客延数は2013年以降11万人～12万人で推移しており、交流人口の拡大が課題となっている。

これらを踏まえ、人口減少を緩和させ、地域の活力を創出するためには、さらなる交流人口の拡大と人口減少対策が必要である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

本市は、札幌市と新千歳空港の間に位置し、大都市へのアクセスの良さを持ちながら、豊かな緑の環境を保持しており、自然と都市機能が調和する魅力的な住環境を有する一方で、旧島松駅通所や寒地稲作発祥の地などの歴史遺産や8つのゴルフ場、札幌市と繋がる自転車道であるエルフィンロードなど多様な魅力ある観光資源が数多く存在しており、他地域には無い日常を楽しめるまちとして多世代に愛される要素を大いに保有している。加えて2018年10月に市内の東部地区に位置するきたひろしま総合運動公園予定地が北海道日本ハムファイターズのボールパーク建設地として決定した。

このような市を取り巻く情勢を踏まえると、ボールパークと連携したまちづくりを行うことは本市にとって究極の地方創生であり、ボールパーク構想と最大限連動させた人口減少対策、交流人口拡大対策に取り組むことで、市全体を活性化させることは、本市の目指す都市像である「希望都市」「交流都市」「成長都市」の実現に近づくこととなる。

そこで、本計画に取り組むことにより、北広島市への新たな人の流れをつくり、移住・定住の促進や国内外からの交流人口の拡大を図ることで、社会動態の均衡を維持し、人口減少の緩和や地域の活力を創出することを目指す。

##### 【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目
社会動態(人)※1	-92	92	92
宿泊客延数(人)	123,000	500	500

北広島団地線の利用者数（人）※ <sup>2</sup>	564,000	12,000	2,000
------------------------------	---------	--------	-------

2021年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
92	276
500	1,500
2,000	16,000

※1：事業を実施しない場合、各年度とも社会動態は△92人になると仮定し、事業を実施することで社会動態0人を維持できるとして、その差分をKPIとする

※2：地区人口は減少するが、路線の利用者数は維持する。人口の減少率と比例して路線利用者数が減少するものと仮定し、事業を実施することで利用者数を維持するとし、その差分をKPIとする

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】
- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】
  - ① 事業主体  
北広島市
  - ② 事業の名称  
北で広がる夢があるボールパーク構想と連携したまちづくり推進プロジェクト
  - ③ 事業の内容  
本プロジェクトは、ボールパーク構想の機運を高める事業と連携させることにより、人口減少対策・交流人口拡大対策として実施する事業の効果を高

め、その結果、人口減少を緩和させ、地域の活力を創出させるプロジェクトとして（ア）から（ケ）の9事業を実施する。

**【ボールパーク構想の機運を高める施策】**

ア. ボールパーク構想推進事業：官民一体となった機運の醸成や市民理解及び市民参画の促進、北海道日本ハムファイターズとの連携による関連事業の実施などにより、2023年度の開業に向けたボールパーク構想の実現を推進する

**【人口減少対策・交流人口拡大対策】**

イ. 北広島団地イメージアップ事業：高齢化率が最も高い北広島団地地区に若い世代を呼び込み、人口減少を緩和し、多世代が暮らす地域形成を図るため、北広島団地地区のイメージ戦略を推進する

ウ. 住み替え支援事業：少子高齢化が著しい北広島団地地区を中心とした住み替えを促進し、北広島団地地区の活性化、ひいては北広島市の活性化を図るために、住み替え支援協議会における相談会等を活用し、子育て世代に広い住生活空間を提供するとともに、高齢者に利便性の高い住宅を提供し住み替えを促進する

エ. 地域公共交通網形成計画推進事業：2018年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき事業を実施し、利便性の高い持続性がある公共交通網の形成を推進する

オ. 駅周辺まちづくり推進事業：立地適正化計画（2019年4月策定予定）で都市機能誘導区域に位置付ける JR 北広島駅周辺において、ボールパークへのアクセス拠点になることも考慮して、未利用市有地の効果的な活用や民間事業との連携も視野に検討を進め、市の顔にふさわしいまちづくりを推進する

カ. コミュニティビジネス創業支援事業：地域課題の解決をビジネスとして取り組む団体、企業、個人に支援を行い、起業の促進と地域の活性化を図る

キ. 小中一貫教育推進事業：道内の自治体（市レベル）では先駆けて2018年度から導入した全市一斉の小中一貫教育を推進するとともに、小中一

貫教育全国サミットを開催し北広島市の教育及びまちの魅力を全国に発信することにより、子育て世代の転入を促進する

ク. シティセールス事業：定住や移住の促進などを推進し人口減少を緩和させるため、庁内外の関係機関との連携、協力のもと、シティセールスの推進によりまちの魅力を発信するとともに、市民がまちに愛着を持つことを促進する施策を推進する

ケ. サイクルツーリズム等観光拠点整備事業：交流人口の拡大を図るため、都市型観光の推進、エルフィンロードなど地域資源を活用した自転車を核としたコンテンツづくり及びブランディングを行うとともに観光拠点の整備をおこなう

(ア) ボールパーク構想推進事業と他事業の関連性については、(イ) 北広島団地イメージアップ事業および(ウ) 住み替え支援事業の一部、(エ) 地域公共交通網形成計画推進事業の一部は、隣接する地区に建設されるボールパーク構想の機運の醸成を生かしながら市内で最も高齢化の進む北広島団地地区に特化する施策を含むことで当地区における人口減少対策を強力にすすめる、市全体の人口減少の緩和にもつなげる。(オ) 駅周辺まちづくり推進事業については、ボールパークへのアクセス拠点に加え市全体の拠点となる地区形成を目指すものであり、北広島団地地区を含む市全体の魅力向上に貢献するとともに、(ケ) サイクルツーリズム等観光拠点整備事業における拠点ともなる。(ウ) 住み替え支援事業の一部、(エ) 地域公共交通網形成計画推進事業の一部、(カ) コミュニティビジネス創業支援事業、(キ) 小中一貫教育推進事業、(ク) シティセールス事業、(ケ) サイクルツーリズム等観光拠点整備事業については市全体で実施する事業であり、ボールパーク構想の機運の醸成による市の魅力向上を生かして実施することで、(ウ)

(エ) (カ) (キ) (ク) については、定住促進による人口減少の緩和、

(ケ) については交流人口の拡大を達成するものである。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本プロジェクトについては、当初から賛同する企業からの企業版ふるさと納税を活用するとともに、K P I として設定している社会増減の均衡により、固定資産税、市民税などの市の一般財源となる税収の増額を図り自立化を目指す。なお、2022 年以降については企業版ふるさと納税の活用拡大に加え、ボールパーク関連の事業については、期成会の会費により事業を運営する。

#### 【官民協働】

本プロジェクト全体についての方向性や事業の進捗については、市が総括し中心となって推進するが、構成事業は今後のまちづくりに大きく影響を及ぼす事業であり、地域の活力の創出を目指すものであるため、各事業の実施にあたっては、趣旨に賛同する民間事業者の資金である企業版ふるさと納税も活用しながら実施する。また、観光協会の法人化は観光に係るソフト・ハードの拠点の形成となるものであり、交流人口の拡大に大きく寄与するものである。

#### 【地域間連携】

本市は、2019 年度からの形成を目指している「さっぽろ連携中枢都市圏」の構成市町村であり、圏域で実施する取組と連携することで、スケールメリットを生かした市単独では掘り起こせなかった新たな需要を掘り起こすことができ、これは本市の人口減少の緩和、交流人口の拡大に寄与する。

#### 【政策間連携】

本市は 2019 年 4 月に立地適正化計画を策定し、J R 北広島駅周辺を都市機能誘導区域、駅西側の北広島団地地区およびボールパーク建設地に隣接した地域等を居住誘導区域として設定する予定であり、本プロジェクトは立地適正化計画と整合性を図り実施している。また、事業内の連携については、（ア）ボールパーク構想推進事業と他事業が連携することで、人口減少対策・交流人口拡大対策として実施する事業の効果を高め、人口減少を緩和させ、地域の活力を創出させることとする。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））  
4-2 の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産官学金労言及び市民で構成する「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において重要業績評価指標（KPI）及びPDCAサイクルにより、達成度の検証や見直しの検討を行う。

【外部組織の参画者】

「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」は星槎道都大学学長、北広島法律事務所弁護士、北広島市自治連合会会長、北洋銀行北広島中央支店長、北海道銀行北広島支店長、北海道信用金庫北広島支店長、北海道新聞社広告局営業本部営業第一部長、北海道石狩振興局地域創生部長、北広島市工業振興会会長、北広島商工会会長、連合北海道北広島地区連合会長、札幌東公共職業安定所所長、公募市民で構成される。

【検証結果の公表の方法】

市ホームページにより公表

⑦ 事業費

(単位：千円)

事業	2019年度	2020年度	2021年度
法第5条第4項第1号イに関する事業	25,780	48,464	37,167
うち法第5条第4項第2号に関する事業	12,890		

総事業費
111,411
12,890

⑧ 事業実施期間

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業  
地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで
- ・ 法第5条第4項第2号に関する事業  
地域再生計画の認定の日から2020年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

ア 法第5条第4項第2号に関する事業としての事業区分  
まちづくり（コンパクトシティ等）

イ 申請時点での寄附の見込額

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額	
	2019年度	計
—	500	500
計	500	500

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。



### 7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。